

【ビジネス価値を創出するIT投資の実現】 ITコストクイックアセスメントサービスのご紹介

ビジネス価値の創出に向けて

昨今のDigital技術の急激な進展もあり、企業のステークホルダーはビジネス価値を創出するIT投資に注力し、収益及びトップラインの向上を見出そうとしています。ITコスト削減に迫られたタイミングだけではなく、IT投資がビジネス価値の創出にどれだけ寄与しているのかという視点で、定期的にITコストを捉えることが求められます。また、ビジネス部門との対話を通じてIT投資への理解・意識変革を促すためにも、継続的なITコスト構造の可視化・分析が必要不可欠になります。

ITコストクイックアセスメントサービスのご紹介

DeloitteのITコストクイックアセスメントサービスは、手間を掛けずに短期間で自社のITコストの水準や傾向を掴めるだけでなく、IT組織まで踏み込んだ評価が可能であり、Digital時代を踏まえたIT組織変革の実現を牽引します。同業他社のITコストのベンチマークデータ(Deloitte's Global Benchmark Center)を活用し、多面的に分析を行うことで、課題発見と改善の方向性を探るためのインプットを提供します。

Deloitte's Global Benchmark Center(GBC)の活用

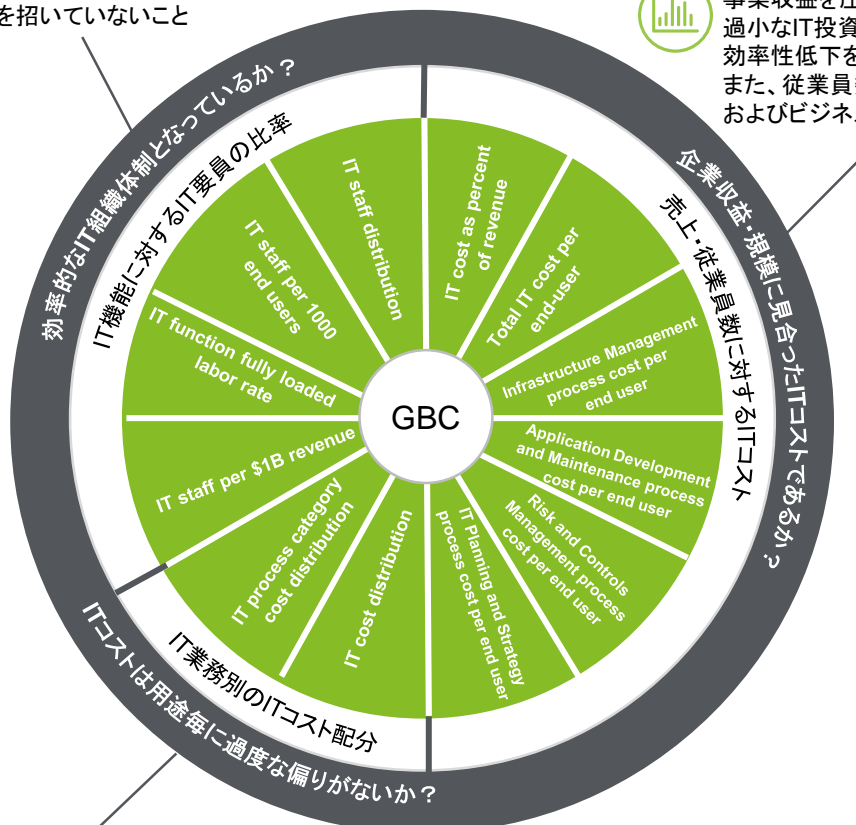
- ✓ Deloitteがグローバル規模で収集したベンチマークデータ(約1,180社、16業界、55種の分析指標)を活用
- ✓ 過去のITコスト適正化プロジェクトで培ってきた分析手法・観点(IT組織の観点など)を活用して短期間で分析



IT組織の要員過小によるサポートレベルの低下や、要員過多による作業効率の低下が、間接的なコスト増を招いていないこと



事業収益を圧迫するような過度もしくは過小なIT投資、事業推進の妨げや効率性低下を招く状況にないこと
また、従業員数に見合ったIT投資規模およびビジネス状況に即していること

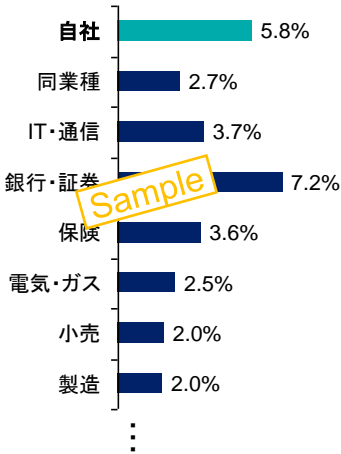


特定の用途のみにIT投資が行われ、他の投資予算を逼迫していないこと

ITコストクイックアセスメントサービスの診断結果（サンプル）

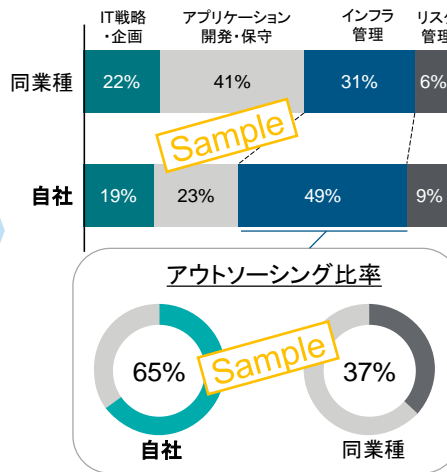
✓ ITコスト費目別での分析に留まらず、IT組織構造も分析することにより、価値あるIT投資ヘシフトするための足掛かりとします

売上高ITコスト比率



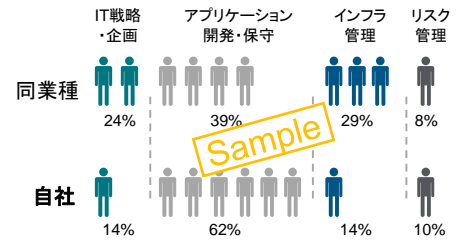
✓ 事業規模に対してITコスト高の可能性が
あります

ITコスト配分比率



✓ ITインフラに対するコストが水準よりも高く、
アウトソーシング過多な状況となっています

IT組織の要員配置



✓ IT要員の配置に偏りがあり、IT要員のコストを
踏まえた上で再配置の余地を検討します

✓ 改善に向けて、不要なアウトソーシングを
していないか詳細な調査が必要です
- SLAや外部委託ベンダーへの委託内容が
過剰になっていないか
- アウトソーシングの単価は適正か
- 稼働率の低い余剰のサーバがないか
- オンプレミスとクラウドのコスト比較 等

お申し込みから診断結果のご報告までの流れ

- ✓ お申し込み後、ITコストクイックアセスメントサービスに必要な情報*についてご案内します
- ✓ 必要な情報*をご提供いただいたから、結果報告までの期間・金額をご案内します

* 以下の5つの情報をご提供いただく想定です

①売上、②従業員数(役職内訳含む)、③ITコスト総計、④ITコスト費目別費用、⑤IT戦略・企画/アプリ開発・運用/インフラ管理/ITリスク管理コスト、要員数(委託先情報含む)

デロイトトーマツコンサルティング合同会社

テクノロジーストラテジーユニット

〒100-6390 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

E-mail: dtc_technology-strategy@tohmatsu.co.jp

www.deloitte.com/jp/dtc

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイト トーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitterもご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数数を指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事業に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2018. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.



IS 669126 / ISO 27001